

地域づくり委員会



3月8日(金)広島市内において、約60名の出席のもと、2023年度第2回地域づくり委員会を開催しました。

当日は、国土交通省 中国地方整備局 企画部長 舟橋弥生氏によるご講演の後、当委員会の2023年度事業実施結果および2024年度事業計画(案)について報告・審議し、原案どおり承認されました。

ここでは、講演の概要を紹介します。

「国土形成計画と新たな中国圏広域地方計画の策定について」

国土交通省中国地方整備局
企画部長 舟橋 弥生 氏



■公共事業関係の予算

平成30年以降、大規模な豪雨災害が続く状況への対応、インフラの老朽化対策やデジタルの推進など、5か年計画で防災・減災、国土強靱化に取り組む予算の継続期間であり、予算規模はバブル経済時と同等程度。

■令和6年能登半島地震

北陸地方整備局へ1月4日よりTEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)を派遣し、道路被災状況調査および給水支援を実施している。今後の地域の姿を考えていく上で安全・安心は重要であり、中国地方で同様の被害が起きた場合にしっかり連携し、対応するとともに、なるべく被害が大きくならないよう予防的対応をしていく。

■新たな国土形成計画

国土形成計画は、国土の利用、整備および保全を推進するための総合的かつ基本的な計画であり、平成17年に従来の全国総合開発計画を抜本的に見直したもの。本格的な人口減少社会を迎え、量的拡大から国土の質的向上を図るとともに、地方分権時代に即した国土計画を策定する仕組みに転換した。

今の時代に合わせた国土をつくっていくことが重要であり、広域地域ブロック単位で国、都道府県等が適切な役割分担の下、相互に連携・協力して策定していくことが課せられたミッションである。

■目指す国土の姿と国土構造の基本構想、国土の刷新に向けた重点テーマ

人口減少問題やコロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化等を踏まえて現状分析し、国土の基本的構想を考えている。

新たな国土形成計画のポイントは、「新時代に地域力をつなぐ国土」を目指し、「シームレスな拠点連結型国土」を構築すること。人口減少が加速する中でも、持続可能で多様性に富む強靱な国土の形成、国土全体におけるシームレスな連結の強化による全国的な回廊ネットワークの形成を図り、活発なヒト・モノの流動によりイノベーションが促進されるとともに、災害時のリダンダンシーを確保することが重要である。

また、持続可能な生活圏の再構築を目的として、地方の中心都市を核とした市町村界に捉われない新たな発想から地域生活圏の形成を目指している。

全国計画では人口10万人規模の都市を核とした地域生活圏の形成を目指しているが、中国圏においては、人口10万人規模の都市を中心とした60分圏域ではカバーしきれない「空白地域」が中山間地域を中心に広がっており、ここには人口3万人規模の都市が立地している。

中国圏における地域生活圏の構築、また持続可能な生活の維持・発展のためには、全国計画の構想に加え、これら人口3万人規模の都市を核とした地域生活圏形成を目指していく必要がある。

また、中山間地域を東西に横断する形で空白地帯が存在するため、これまで以上に南北方向の連携を図ることが重要である。

■新たな中国圏広域地方計画

次期中国圏広域地方計画の策定に向けては、国の地方部局、県市町村、経済団体等で構成する協議会で、学識者等会議からも意見を聴取しつつ、検討中である。

昨年7月公表の「基本的な考え方」で整理した4つの主要なテーマ「暮らし」「産業・経済」「安全・安心」「環境」の将来像・目標を受けて、9つの広域連携プロジェクトと22の施策群について検討しているところであり、令和6年冬頃「中間とりまとめ」を公表する予定。

(担当:三崎)